



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月11日

上場会社名 ソマル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長

(氏名) 佐藤 弘人

TEL 03-3542-2152

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,177	16.5	1,371	83.8	1,486	82.5	1,202	171.4
2024年3月期中間期	13,031	5.6	745	108.6	814	88.0	443	12.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,715百万円 (41.6%) 2024年3月期中間期 1,210百万円 (23.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	620.26	
2024年3月期中間期	228.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	29,670	18,831	63.5
2024年3月期	26,859	17,254	64.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 18,831百万円 2024年3月期 17,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		70.00	70.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	16.3	2,400	33.5	2,500	31.0	2,000	45.9	1,031.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年11月11日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,958,734 株	2024年3月期	1,958,734 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	20,265 株	2024年3月期	19,853 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,938,677 株	2024年3月期中間期	1,939,227 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進展し、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、国内景気は回復の兆しを見せ始めております。一方、海外では、欧米主要国の政策金利が高水準で推移したこと等により一時的な変動がありながらも円安基調となったことや、ウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇、中東問題、中国の不動産不況などの影響から、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・建材、化粧品、介護食、特殊素材を用いたアパレル等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、自動車部品業界向け高機能樹脂製品の販売が新規顧客の獲得等により海外において大きく伸長したことや、スマートフォン向けコーティング製品の受注動向が順調に推移したことで、営業利益が前年同期を大幅に上回りました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が151億7千7百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益が13億7千1百万円(前年同期比83.8%増)、経常利益は14億8千6百万円(前年同期比82.5%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益1億8千3百万円を計上したことや、前中間連結会計期間において退職給付制度改定損3億2千2百万円を計上したこと等により、前年同期を大きく上回り12億2百万円(前年同期比171.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売では、スマートフォン市場は受注環境が緩やかに回復しており、海外子会社での取引が引き続き好調だったことで遮光部材の販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。自動車部品業界向け製商品の販売では、EV需要の先行きが不透明なこと等懸念材料があるものの、市場環境が回復傾向となったことで、新規顧客の獲得等により北米や中国において高機能樹脂製品の販売が増加し営業利益を大きく押し上げる要因となりました。その結果、当事業全体の売上高は105億6千3百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は13億6千2百万円(前年同期比95.5%増)となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
コーティング製品	スマートフォン向け電子部品製造用途は、市場が回復基調にあることから、海外において遮光部材の販売が順調に推移し36.3%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂は、市場環境が回復するなかでハイブリッド車・EV関連部品用途において、北米等での販売活動が奏功し前年同期を上回り24.4%の増収となりました。
電子材料	自動車部品向けの車載用モーター絶縁材料は堅調に推移したものの、産業機器モーターやトランス向け絶縁材料が販売先での減産による需要の減少や、前年度におけるスポット販売の影響で、2.4%の減収となりました。
機能性樹脂	自動車部品業界向けの販売は前年同期並みに推移したものの、電子機器業界向けの販売では関連する用途での需要の落ち込み等で9.6%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は継続して縮小し、落ち込みが少なく比較的堅調である板紙・生活産業用途も物価上昇による消費者の買控えを背景にEC出荷用段ボールの需要が伸び悩み、事業を取り巻く環境は厳しいものとなっています。このような状況下、当社グループにおいては、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、工業用殺菌剤が製紙会社での安価品への切替え等で減少したものの、製紙用ケミカルズが板紙分野を中心に顧客ニーズに対応した差別化製品の市場開拓や販売促進等により、売上が順調に推移したことで前年同期を上回りました。商品販売では、塗工用バインダーが一部顧客での商流変更に伴う取引の増加により、前年同期を大幅に上回りました。その結果、当事業全体の売上高は33億8千9百万円(前年同期比46.9%増)となりましたが、利益率の高い一部製品の売上が伸び悩んだことで営業利益は9千2百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	工業用殺菌剤が製紙会社での安価品への切替えや減産に伴い販売が減少したものの、製紙用ケミカルズが板紙分野への拡販に注力し差別化製品の市場開拓を進めたことや海外市場への販売が堅調に推移したことで、売上は前年同期を上回り3.7%の増収となりました。
製紙用化学品	主要取扱商品の塗工用バインダーが一部顧客での商流変更により、取引が大幅に増加したことで、62.0%の増収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当中間連結会計期間の販売では、増粘安定剤はアラビアガムの安定供給を継続して確保できたことで順調にシェアを拡大したものの、ローカストビンガムが過年度の不作に起因した供給環境の悪化で市場価格が乱高下したことにより、使用量の削減や代替品への切り替え等、需要が急減し市場が大幅に縮小する環境下、販売先からの受注が減少したことで販売数量・価格は前年同期を大きく下回りました。乾燥野菜は、安定した需要に下支えられたことや、円安やエネルギーコストの上昇等による輸入原材料価格の高騰に伴う販売価格の値上げで前年同期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は11億8千8百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は6千3百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
食品素材等	乾燥野菜は安定した需要や輸入原材料価格の高騰による販売価格の値上げにより売上が堅調に推移したものの、増粘安定剤はローカストビンガムが供給環境の悪化による市場価格の乱高下により需要が減少したことから、販売が低調に推移し12.5%の減収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスの可能性を追求する活動に積極的に取り組んでおり、試販等による事業化への検討を進めております。当中間連結会計期間における輸入生花の販売は、安定した市場環境であったものの、一時期の天候不順による輸送航空機の欠航の影響で輸入仕入が減少したこと等で前年同期を下回りました。その結果、「その他の事業」の売上高は3千6百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、296億7千万円となり、前連結会計年度末と比較して28億1千1百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が2億5千万円減少したものの、現金及び預金が10億1千7百万円、受取手形及び売掛金が3億6千9百万円、電子記録債権が3億8百万円、棚卸資産が5億7千5百万円、建設仮勘定が1億4千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債については、108億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億3千3百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億1百万円、長期借入金が35億円それぞれ減少したものの、短期借入金が3億円、1年内返済予定の長期借入金40億円、その他固定負債が5億4千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、188億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億7千7百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億5千1百万円減少したものの、利益剰余金が10億6千6百万円（12億2百万円の親会社株主に帰属する中間純利益の計上、1億3千5百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が6億7千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、10億1千7百万円増加し、73億6千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の資金増加（前年同期は10億3千8百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益16億4千5百万円、減価償却費2億1千5百万円等の資金増加要因が、投資有価証券売却益1億8千3百万円、売上債権の増加額5億2千9百万円、棚卸資産の増加額4億8千2百万円、仕入債務の減少額1億9千4百万円、その他の減少額1億4千9百万円、法人税等の支払額3億1百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千9百万円の資金減少（前年同期は4億1千6百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億8百万円等の資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入2億2千4百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億6千2百万円の資金増加（前年同期は9千8百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入8億円、長期借入れによる収入5億円等の資金増加要因が、短期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額1億3千5百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月11日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,663	7,361,167
受取手形及び売掛金	6,257,934	6,627,129
電子記録債権	2,059,068	2,368,029
棚卸資産	4,486,047	5,061,202
その他	320,709	341,567
貸倒引当金	△11,820	—
流動資産合計	19,455,604	21,759,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,697,926	1,729,324
機械装置及び運搬具（純額）	855,977	832,453
土地	422,634	436,162
建設仮勘定	98,495	247,136
その他（純額）	167,639	712,929
有形固定資産合計	3,242,672	3,958,005
無形固定資産	115,922	122,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,816	2,732,645
その他	1,577,024	1,613,231
貸倒引当金	△514,169	△514,109
投資その他の資産合計	4,045,671	3,831,767
固定資産合計	7,404,267	7,911,846
資産合計	26,859,871	29,670,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863,665	3,762,640
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,000,000
未払法人税等	263,273	313,707
賞与引当金	173,000	219,555
役員賞与引当金	80,000	—
その他	803,175	775,052
流動負債合計	5,183,113	9,370,956
固定負債		
長期借入金	4,000,000	500,000
資産除去債務	64,461	64,548
退職給付に係る負債	5,688	6,005
その他	352,391	897,592
固定負債合計	4,422,541	1,468,145
負債合計	9,605,655	10,839,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	4,406,235	5,472,994
自己株式	△59,602	△61,433
株主資本合計	13,935,796	15,000,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,226,687	1,075,588
繰延ヘッジ損益	6,255	△3,531
為替換算調整勘定	2,085,476	2,759,059
その他の包括利益累計額合計	3,318,419	3,831,116
純資産合計	17,254,215	18,831,841
負債純資産合計	26,859,871	29,670,943

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,031,115	15,177,883
売上原価	10,500,883	11,826,245
売上総利益	2,530,232	3,351,638
販売費及び一般管理費	1,784,238	1,980,342
営業利益	745,993	1,371,296
営業外収益		
受取利息	16,515	25,606
受取配当金	30,448	36,361
為替差益	16,789	35,674
その他	21,691	36,608
営業外収益合計	85,444	134,250
営業外費用		
支払利息	10,807	10,660
債権売却損	2,035	2,523
その他	4,209	6,079
営業外費用合計	17,052	19,263
経常利益	814,385	1,486,283
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※ 183,199
特別利益合計	—	183,199
特別損失		
退職給付制度改定損	320,232	—
減損損失	18,277	24,004
特別損失合計	338,509	24,004
税金等調整前中間純利益	475,875	1,645,477
法人税、住民税及び事業税	172,126	353,710
法人税等調整額	△139,132	89,287
法人税等合計	32,994	442,997
中間純利益	442,881	1,202,480
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△224	—
親会社株主に帰属する中間純利益	443,106	1,202,480

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	442,881	1,202,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,267	△151,098
繰延ヘッジ損益	14,525	△9,787
為替換算調整勘定	406,893	673,583
退職給付に係る調整額	△10,602	—
その他の包括利益合計	768,084	512,697
中間包括利益	1,210,966	1,715,178
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,211,191	1,715,178
非支配株主に係る中間包括利益	△224	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	475,875	1,645,477
減価償却費	197,411	215,356
減損損失	18,277	24,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	655	△11,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,427	45,214
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△80,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	15,341	—
受取利息及び受取配当金	△46,963	△61,967
支払利息	10,807	10,660
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△183,199
退職給付制度改定損益(△は益)	320,232	—
売上債権の増減額(△は増加)	△624,338	△529,716
棚卸資産の増減額(△は増加)	633,100	△482,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,478	△194,621
その他	130,298	△149,224
小計	1,137,646	248,082
利息及び配当金の受取額	48,355	118,957
利息の支払額	△10,897	△11,944
法人税等の支払額	△136,250	△301,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,852	54,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△392,487	△308,276
有形固定資産の売却による収入	605	1,472
無形固定資産の取得による支出	△16,591	△5,041
投資有価証券の取得による支出	△8,188	△8,682
投資有価証券の売却による収入	—	224,269
差入保証金の回収による収入	2,586	1,305
その他	△2,161	△4,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,237	△99,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	△304	△1,833
配当金の支払額	△96,157	△135,026
その他	△1,709	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,171	662,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	251,804	399,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	776,247	1,017,503
現金及び現金同等物の期首残高	4,866,451	6,343,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,642,699	※ 7,361,167

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,325,063	2,307,600	1,358,589	12,991,254	39,861	13,031,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,325,063	2,307,600	1,358,589	12,991,254	39,861	13,031,115
セグメント利益又は損失(△)	697,182	102,840	85,861	885,883	△5,048	880,835

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	885,883
「その他」の区分の損失(△)	△5,048
全社費用(注)	△134,841
中間連結損益計算書の営業利益	745,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,563,451	3,389,490	1,188,396	15,141,338	36,545	15,177,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,563,451	3,389,490	1,188,396	15,141,338	36,545	15,177,883
セグメント利益又は損失(△)	1,362,674	92,212	63,775	1,518,662	△6,595	1,512,067

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,518,662
「その他」の区分の損失(△)	△6,595
全社費用(注)	△140,770
中間連結損益計算書の営業利益	1,371,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

旭化成株式会社及び三菱電機株式会社の株式を売却したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,642,699千円	7,361,167千円
現金及び現金同等物	5,642,699	7,361,167